



円コース(毎月分配型)

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	5,770 円
※分配金控除後	

純資産総額	6.1 億円
-------	--------

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	-0.1%
3カ月	1.0%
6カ月	-0.5%
1年	2.1%
3年	-3.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	9.3%
-----	------

- 信託設定日 2012年1月26日
- 信託期間 2027年6月22日まで
- 決算日 原則、毎月22日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年3月	20 円
2025年2月	20 円
2025年1月	20 円
2024年12月	20 円
2024年11月	20 円

設定来累計	5,570 円
-------	---------

設定来= 2012年1月26日以降

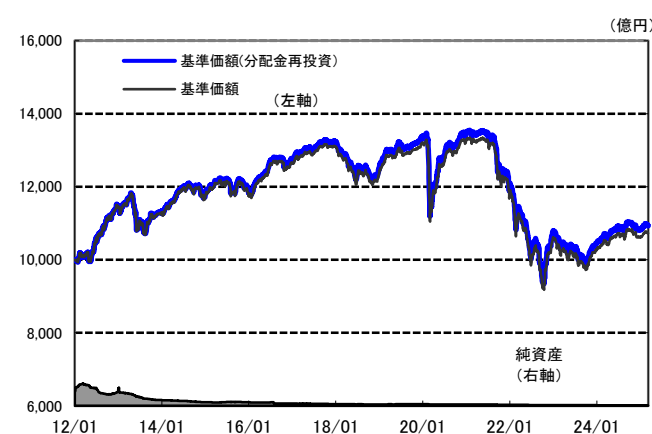
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

円コース(年2回決算型)

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	10,725 円
※分配金控除後	

純資産総額	1.6 億円
-------	--------

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	-0.1%
3カ月	1.0%
6カ月	-0.5%
1年	2.1%
3年	-3.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	9.3%
-----	------

- 信託設定日 2012年1月26日
- 信託期間 2027年6月22日まで
- 決算日 原則6月、12月の各22日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	0 円
2023年6月	0 円
2022年12月	0 円

設定来累計	230 円
-------	-------

設定来= 2012年1月26日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

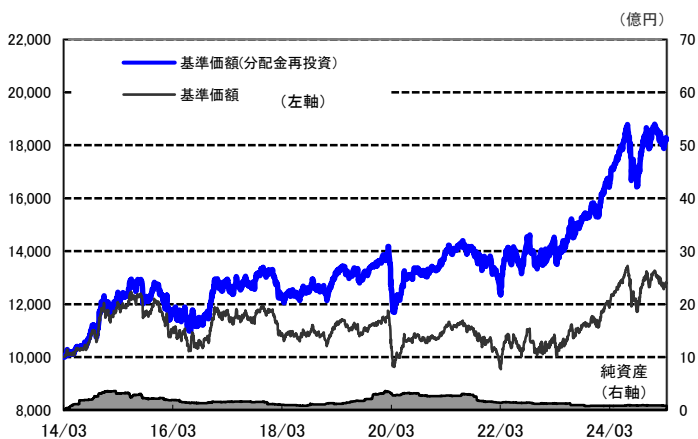


米ドルコース(毎月分配型)

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	12,789 円
※分配金控除後	

純資産総額	0.8 億円
-------	--------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.8%
3ヵ月	-2.5%
6ヵ月	7.0%
1年	6.6%
3年	36.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	82.4%
-----	-------

- 信託設定日 2014年3月17日
- 信託期間 2027年6月22日まで
- 決算日 原則、毎月22日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年3月	30 円
2025年2月	30 円
2025年1月	30 円
2024年12月	30 円
2024年11月	30 円

設定来累計	3,960 円
-------	---------

設定来= 2014年3月17日以降

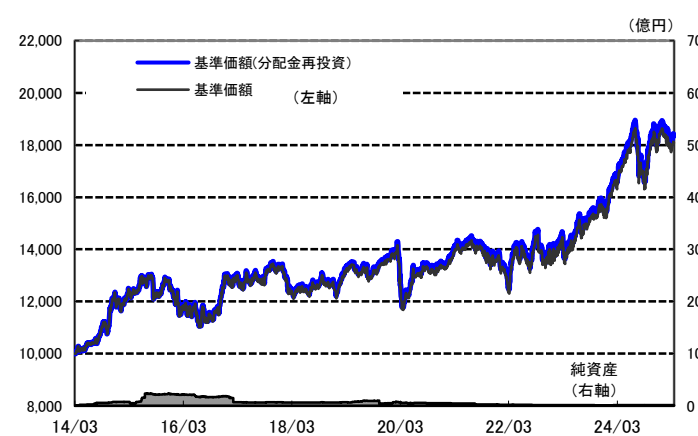
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

米ドルコース(年2回決算型)

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	18,083 円
※分配金控除後	

純資産総額	0.1 億円
-------	--------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.8%
3ヵ月	-2.5%
6ヵ月	6.9%
1年	6.6%
3年	36.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	83.8%
-----	-------

- 信託設定日 2014年3月17日
- 信託期間 2027年6月22日まで
- 決算日 原則6月、12月の各22日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円

設定来累計	220 円
-------	-------

設定来= 2014年3月17日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

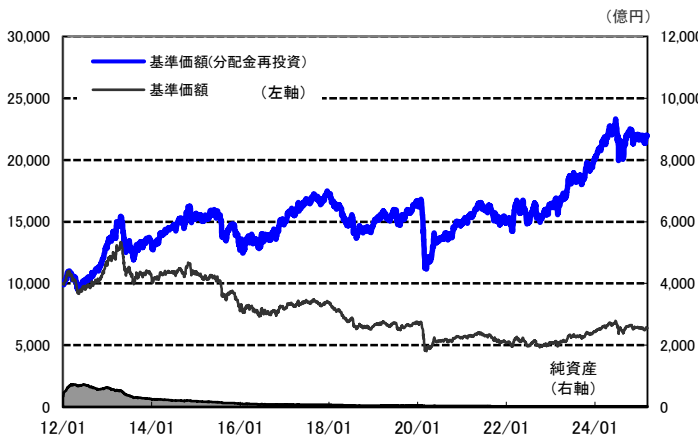


通貨セレクトコース(毎月分配型)

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	6,396 円
※分配金控除後	

純資産総額	21.4 億円
-------	---------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	2.0%
3ヵ月	0.3%
6ヵ月	3.0%
1年	2.1%
3年	38.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	119.7%
-----	--------

設定来累計	10,070 円
-------	----------

- 信託設定日 2012年1月26日
- 信託期間 2027年6月22日まで
- 決算日 原則、毎月22日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年3月	20 円
2025年2月	20 円
2025年1月	20 円
2024年12月	20 円
2024年11月	20 円

設定来= 2012年1月26日以降

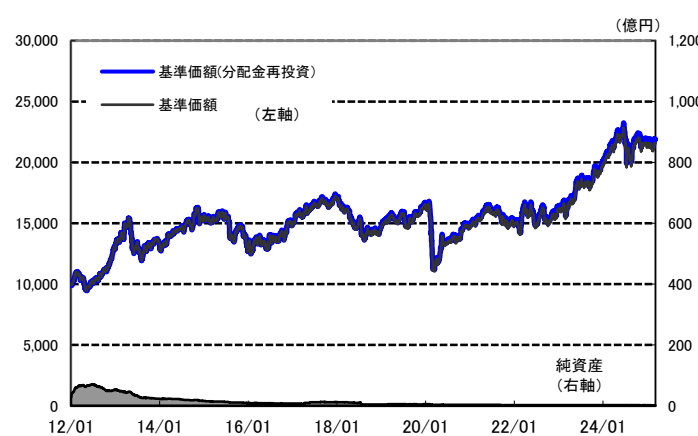
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

通貨セレクトコース(年2回決算型)

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	21,541 円
※分配金控除後	

純資産総額	1.9 億円
-------	--------

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	2.0%
3ヵ月	0.3%
6ヵ月	2.9%
1年	2.1%
3年	37.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	119.0%
-----	--------

設定来累計	250 円
-------	-------

- 信託設定日 2012年1月26日
- 信託期間 2027年6月22日まで
- 決算日 原則6月、12月の各22日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円

設定来= 2012年1月26日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

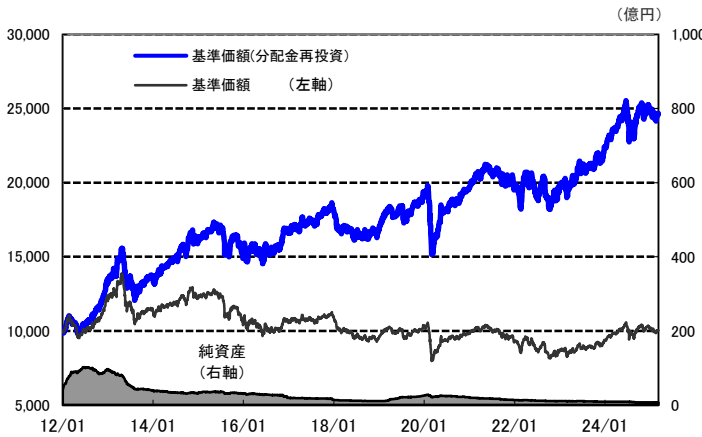


アジア通貨セレクトコース(毎月分配型)

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,038 円

※分配金控除後

純資産総額 6.9 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.4%
3カ月	-2.2%
6カ月	2.6%
1年	4.8%
3年	24.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 146.6%

設定来累計 9,430 円

設定来= 2012年1月26日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年1月26日
- 信託期間 2027年6月22日まで
- 決算日 原則、毎月22日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

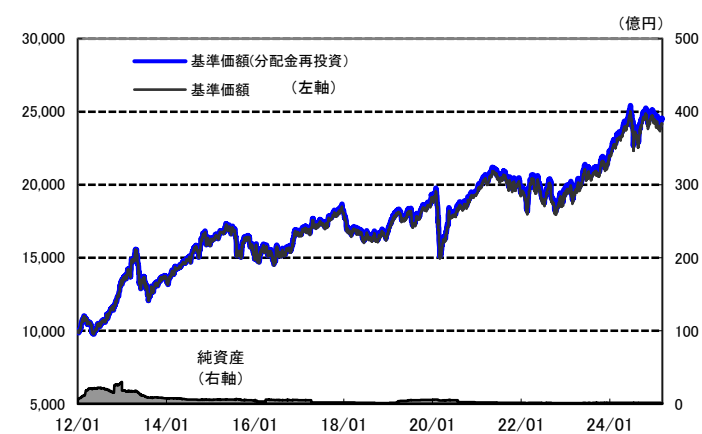
2025年3月	20 円
2025年2月	20 円
2025年1月	20 円
2024年12月	20 円
2024年11月	20 円

アジア通貨セレクトコース(年2回決算型)

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 24,159 円

※分配金控除後

純資産総額 1.2 億円

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.4%
3カ月	-2.1%
6カ月	2.5%
1年	4.7%
3年	24.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 145.3%

設定来累計 260 円

設定来= 2012年1月26日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2012年1月26日
- 信託期間 2027年6月22日まで
- 決算日 原則6月、12月の各22日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円
2023年6月	10 円
2022年12月	10 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。  
しかし、中国元、ブラジルレアル、インドルピー、インドネシアルピアなど、一部の新興国通貨では内外の資金流出入を抑止する当局の規制などを背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。



そこで、**NDF取引**を活用します。

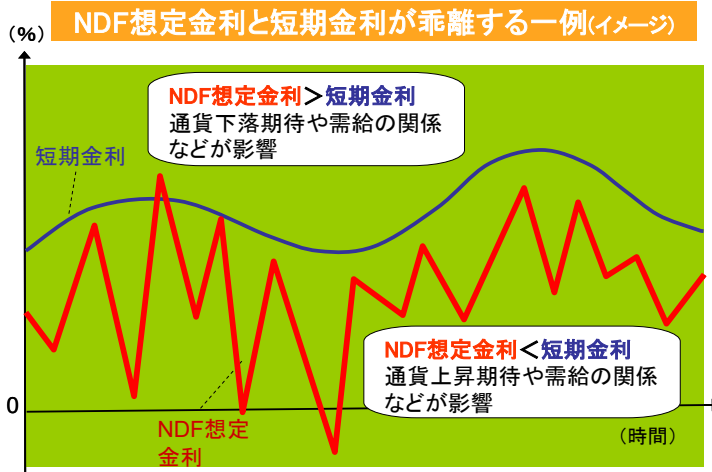
NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- ◆ 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引
- ◆ 当該通貨の受け渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済
- ◆ NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。



◎NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少やコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

乖離の背景は、各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。



(注) 上記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。  
また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、コストが生じる可能性があります。

(出所) 各種情報に基づき野村アセットマネジメント作成

(注) 上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV－アジア・ハイ・イールド・ボンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2025年3月31日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
社債	86.7%
国債	7.9%
政府保証債	0.0%
その他の資産	5.5%
合計	100.0%

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
インド	21.4%
香港	19.6%
インドネシア	12.5%
中国	9.3%
シンガポール	5.8%
その他の国・地域	26.0%
その他の資産	5.5%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

格付別配分	
格付	純資産比
AAA	0.0%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB	9.2%
BB	50.0%
B	26.3%
CCC以下および無格付	9.1%
その他の資産	5.5%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BB-
平均最終利回り	7.9%
平均デュレーション	2.8年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2025年3月31日 現在

銘柄	資産	国・地域	純資産比
FORTUNE STAR 8.5000% 19/05/28	社債	香港	3.9%
INDIKA INTI E 8.7500% 07/05/29	社債	インドネシア	3.6%
ADANI PORTS A 3.1000% 02/02/31	社債	インド	2.7%
REP OF PAKIST 7.3750% 08/04/31	国債	パキスタン	2.6%
VEDANTA RESO 10.2500% 03/06/28	社債	インド	2.4%
CHINA OIL 4.7000% 30/06/26	社債	中国	2.4%
MELCO RESORTS 5.3750% 04/12/29	社債	香港	2.3%
BANK NEGARA INDO FRN 24/03/70	社債	インドネシア	2.3%
CONTINUUM GRN 7.5000% 26/06/33	社債	シンガポール	2.1%
JSW STEEL LTD 5.0500% 05/04/32	社債	インド	2.1%
合計			26.4%

組入銘柄数 : 82 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

当資料は、各割投資顧問会社からのデータを基に、投資顧問会社である野村アセットマネジメントが算出したデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

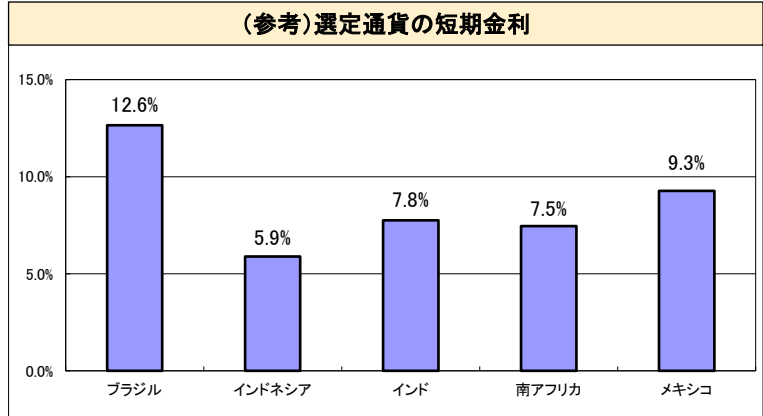


「通貨セレクトコース」が投資する外国投資信託  
(ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーアジア・ハイ・イールド・ボンド(通貨セレクトクラス))の  
通貨別配分

2025年3月31日 現在

通貨別配分	
選定通貨	配分比率
ブラジル・リアル	20.9%
インドネシア・ルピア	20.8%
インド・ルピー	19.1%
南アフリカ・ランド	21.2%
メキシコ・ペソ	17.7%

※選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直しを行ないます。



・ブラジル:1か月NDFインプライド金利、インドネシア:1か月NDFインプライド金利、インド:1か月NDFインプライド金利、南アフリカ:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1か月、メキシコ:メキシコ銀行間金利28日

(参考)選定通貨の短期金利の加重平均値	8.6%
---------------------	------

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。  
・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

■選定通貨の入れ替えについて

2025年3月31日 現在

選定通貨および基本配分比率の変更は行なっておりません。

ブラジルについては、潤沢な外貨準備を保有するなど安定した国際収支構造である他、実質金利が他の新興国に比して高水準にある点を引き続き高く評価しています。一方で、同国の財政を巡る懸念が高まっている点には注意が必要と考えています。このような環境下、ブラジル・リアルの基本配分比率を20%程度で維持しました。

メキシコについては、財政収支や対外収支が安定しており、他の新興国と比較して、金融・財政的に政策対応余地が残っている点を好感しています。一方で、政府による憲法改正に向けた動きや、経済的結びつきの強い米国のトランプ政権による関税政策の動向を注視しています。このような環境下、メキシコ・ペソの基本配分比率を20%程度で維持しました。

南アフリカについては、市場重視の経済政策を掲げる民主同盟(DA)を含む連立政権による経済改革の進展に注目しています。一方で、国営電力会社の発電所設備の老朽化などで電力不足問題が慢性化しており、製造業や経済活動に及ぼす影響を注視しています。このような環境下、南アフリカ・ランドの基本配分比率を20%程度で維持しました。

インドネシアについては、主要製品の資源輸出がけん引し経常収支は安定的に推移しています。また、インフレ圧力が抑制された状態が続いています。中央銀行は、2025年3月18-19日に開催された金融政策決定会合において、高まる世界的な不確実性の中で通貨の安定を維持する必要性に言及し、政策金利の据え置きを発表しました。また、中央銀行はインドネシア・ルピアが下落した場面では、通貨下支えのための介入を実施したことを発表しました。こうした中央銀行の姿勢や同国の堅固な経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)が通貨を下支えすると考えています。このような環境下、インドネシア・ルピアの基本配分比率を20%程度で維持しました。

インドについては、長期的な経済発展を見込み、旺盛な投資資金流入が継続していることを好感しています。モディ政権の下、教育水準の向上や製造業の育成、不良債権の解消といった長期的な課題に取り組むことに期待しています。このような環境下、インド・ルピーの基本配分比率を20%程度で維持しました。

この結果、選定通貨および基本配分比率を以下の通りとしました。

ブラジル・リアル 20%程度、メキシコ・ペソ 20%程度、南アフリカ・ランド 20%程度、インドネシア・ルピア 20%程度、インド・ルピー 20%程度

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

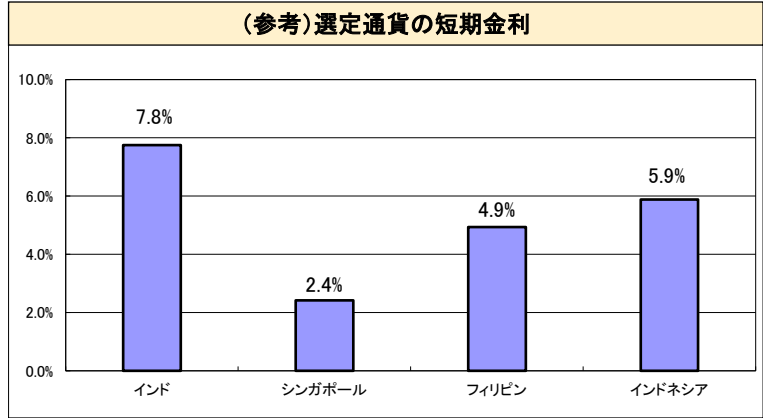


「アジア通貨セレクトコース」が投資する外国投資信託  
(ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーアジア・ハイ・イールド・ボンド(アジア通貨セレクトクラス))の  
通貨別配分

2025年3月31日 現在

通貨別配分	
選定通貨	配分比率
インド・ルピー	26.8%
シンガポール・ドル	22.8%
フィリピン・ペソ	23.9%
インドネシア・ルピア	26.7%

※選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直しを行いません。



・インド:1か月NDFインプライド金利、シンガポール:シンガポール・オーバーナイト・レート・アベレージの1か月複利金利、フィリピン:1か月NDFインプライド金利、インドネシア:1か月NDFインプライド金利

(参考)選定通貨の短期金利の加重平均値	5.4%
---------------------	------

・各選定通貨の短期金利を通貨別配分の各々の配分比率で加重平均した数値です。  
・NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

■選定通貨の入れ替えについて

2025年3月31日 現在

選定通貨および基本配分比率の変更は行なっていません。

インドネシアについては、主要産品の資源輸出がけん引し経常収支は安定的に推移しています。また、インフレ圧力が抑制された状態が続いています。中央銀行は、2025年3月18-19日に開催された金融政策決定会合において、高まる世界的な不確実性の中で通貨の安定を維持する必要性に言及し、政策金利の据え置きを発表しました。また、中央銀行はインドネシア・ルピアが下落した場面では、通貨下支えのための介入を実施したことを発表しました。こうした中央銀行の姿勢や同国の堅固な経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)が通貨を下支えすると考えています。このような環境下、インドネシア・ルピアの基本配分比率を25%程度で維持しました。

フィリピンについては、アジアのなかでは経常赤字が比較的高水準にあり、フィリピンの通貨下押し圧力となっています。一方で、同国の海外就労者数は多く、安定した郷里送金が期待できる点が通貨を下支えすると評価しています。2025年2月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比+2.1%と1月の同+2.9%から上昇率が低下しました。このような環境下、フィリピン・ペソの基本配分比率を25%程度で維持しました。

インドについては、長期的な経済発展を見込み、旺盛な投資資金流入が継続していることを好感しています。モディ政権の下、教育水準の向上や製造業の育成、不良債権の解消といった長期的な課題に取り組むことに期待しています。このような環境下、インド・ルピーの基本配分比率を25%程度で維持しました。

シンガポールについては、輸出が旺盛な小国開放経済に特有の安定的な経常黒字を計上し、高水準の対外純資産を保有していることや、十分な外貨準備高などの強固な経済ファンダメンタルズを評価しています。一方で、世界貿易の動向の影響を受けやすいため、主要先進国の経済減速が意識される状況下では、先行きの不透明感が高まりやすい点に注意を払っています。このような環境下、シンガポール・ドルの基本配分比率を25%程度で維持しました。

この結果、選定通貨および基本配分比率は以下の通りとなりました。

インドネシア・ルピア 25%程度 フィリピン・ペソ 25%程度 インド・ルピー 25%程度 シンガポール・ドル 25%程度

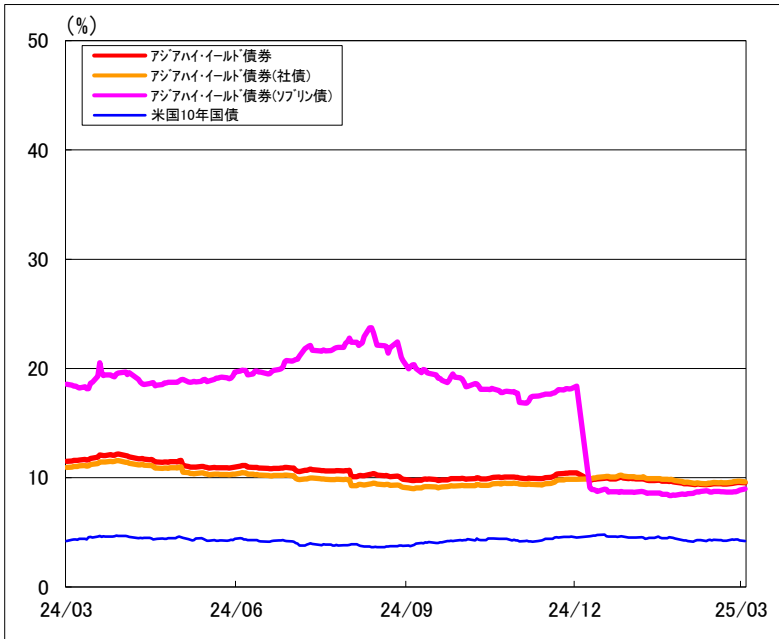
ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。





アジアのハイ・イールド債券と米国10年国債の利回り(米ドル建て、課税前)

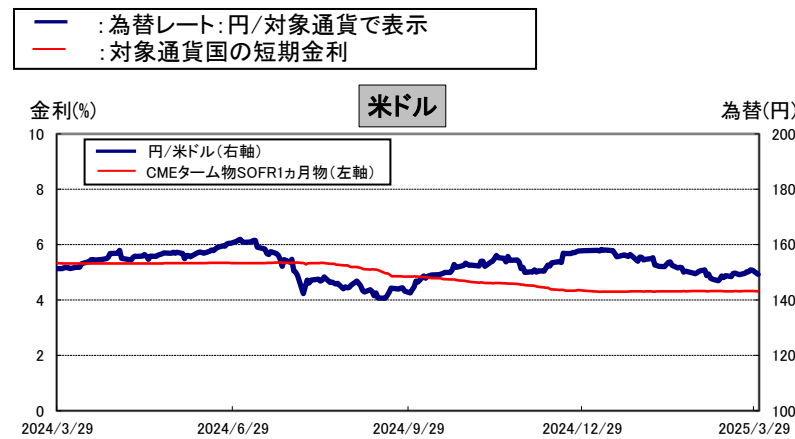
2025年3月31日 現在



アジアハイ・イールド債券: JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード  
 アジアハイ・イールド債券(社債): JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・コーポレート・ノン・インベストメント・グレード  
 アジアハイ・イールド債券(ソブリン債): JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・ソブリン・ノン・インベストメント・グレード  
 米国10年国債: ブルームバーグ・ジェネリック  
 ●JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス(J.P.Morgan Asia Credit Index Non-Investment Grade, J.P.Morgan Asia Credit Index Corporate Non-Investment Grade, J.P.Morgan Asia Credit Index Sovereign Non-Investment Grade)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているアジア債券を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての新興国の債券を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

米ドルコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2025年3月31日 現在



・出所:ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成  
 ・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



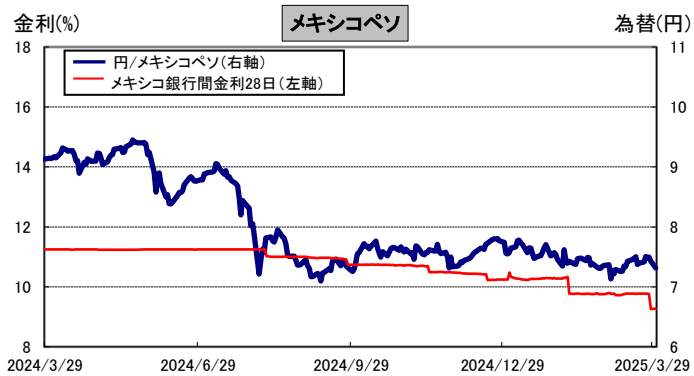
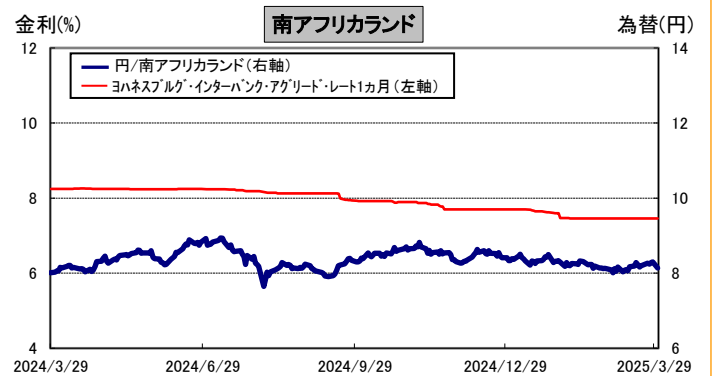
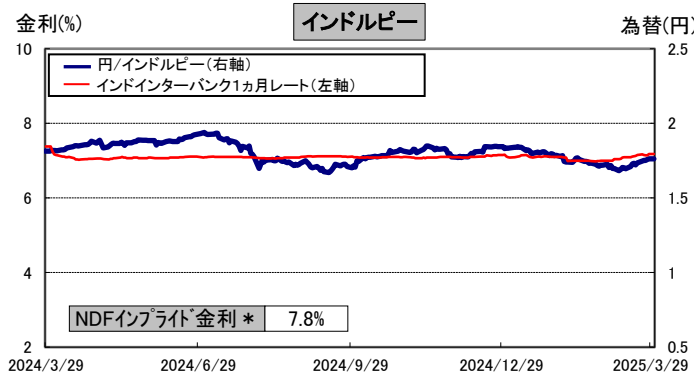
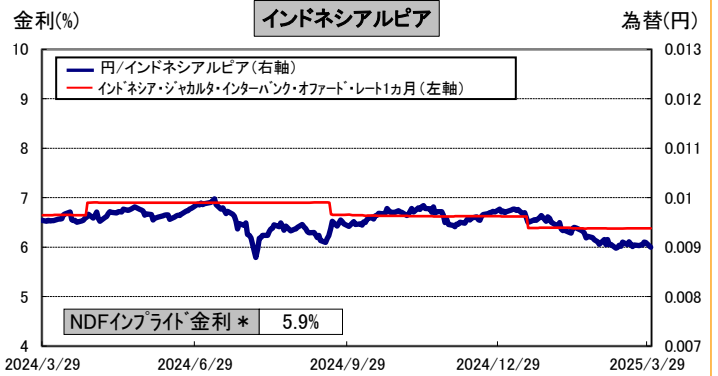
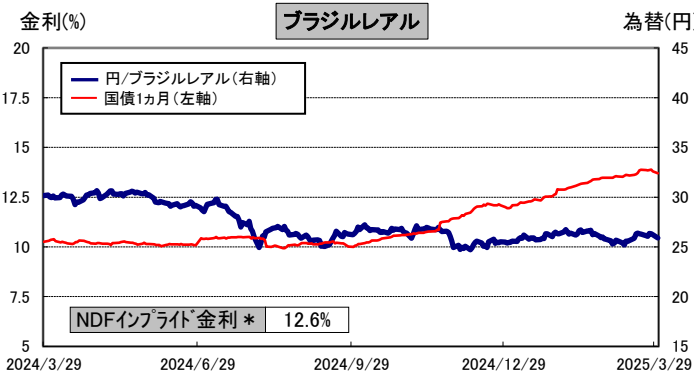
ご参考資料

追加型投信／海外／債券

通貨セレクトコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2025年3月31日 現在

— : 為替レート: 円/対象通貨で表示  
— : 対象通貨国の短期金利



\* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。  
NDFについては5ページをご参照ください。

・出所:ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成  
・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



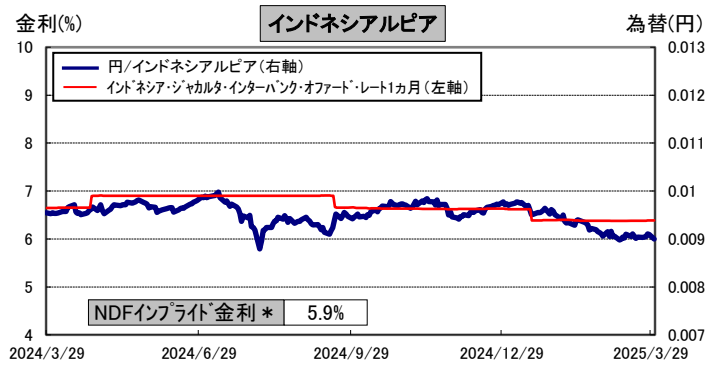
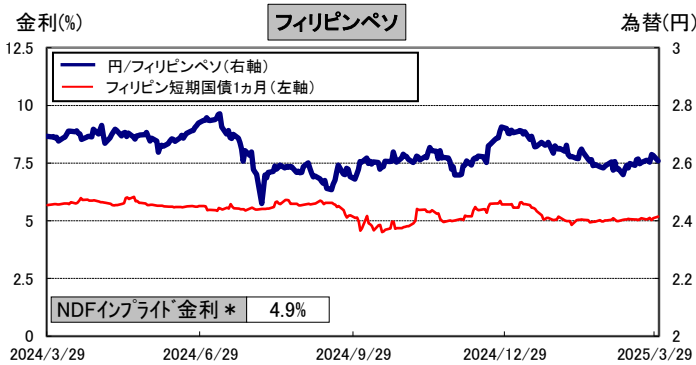
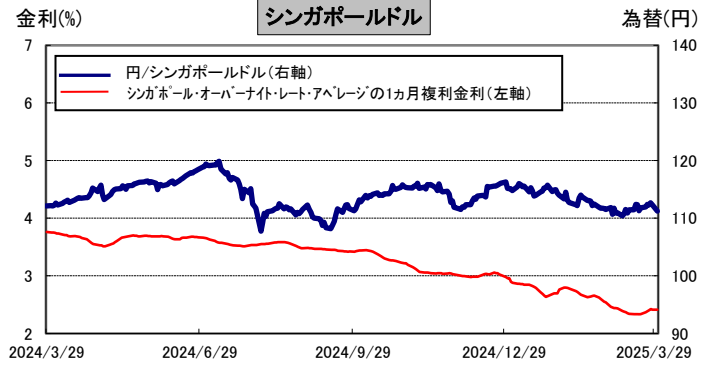
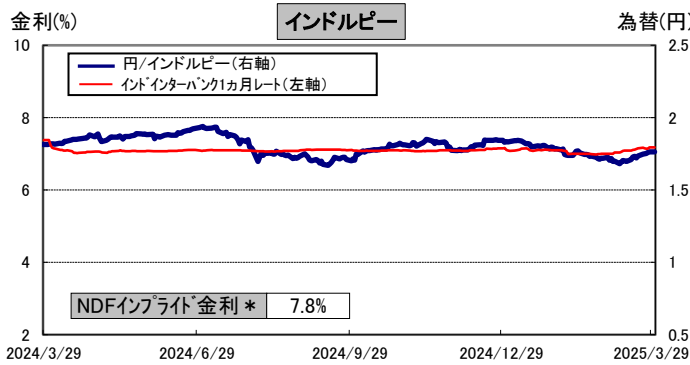
ご参考資料

追加型投信／海外／債券

アジア通貨セレクトコースの対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2025年3月31日 現在

— : 為替レート: 円/対象通貨で表示  
— : 対象通貨国の短期金利



\* NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

NDFについては5ページをご参照ください。

・出所: ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○アジアハイ・イールド債券市場は、JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード(米ドル建て)(注1)(注2)で見ても、0.60%の上昇となりました。

○アジアハイ・イールド債券市場は、上旬は国家統計局が公表した2月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が好調・不調の境目である50を上回ったことなどを背景に上昇しました。中旬も米国の景況感の悪化を示す経済指標の発表が相次いだことから米金利が低下したことを受けて上昇しましたが、下旬はトランプ米大統領が輸入自動車への追加関税を表明し貿易戦争拡大への懸念が再燃し、スプレッド(利回り格差)が拡大したことなどを背景に下落しました。月間では値上がりとなりました。

○債券種別では、国債、社債は以下の騰落率となりました。

ご参考) アジアハイ・イールド債券(月間騰落率)(注1)(注2)

国債	-1.15%
社債	+0.85%

○米国では、トランプ大統領が海外からの輸入車に追加関税を課すと発表するなど関税政策に対する不確実性への懸念が依然として残る中で、景況感指数の一部が低下したことを受け、経済の減速懸念が高まりました。一方で、FRB(米連邦準備制度理事会)は3月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利の据え置きとQT(量的引き締め)ペースの減速を発表しました。このような環境下で、新興国通貨は対米ドルで概ね上昇する一方で、円高米ドル安が進行したため、アジアを含む新興国通貨は対円では異なる動きとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○基準価額(分配金再投資)は、円コースは下落、通貨セレクトコース、アジア通貨セレクトコース、米ドルコースは上昇しました。ファンドが投資対象とする外国投資信託の債券組入比率は、月末現在で94.5%となりました。

○格付別配分は、BB格やB格の比率を高めました。また、債券種別配分では、社債を相対的に高位としつつ、国債なども組み入れ、格付け、債券種別配分などの観点から分散されたポートフォリオの構築を行ないました。

○通貨セレクトコース、アジア通貨セレクトコース共に投資通貨は対円で異なる動きとなりました。インドでは、2月の消費者物価指数が前年同月比+3.61%と前月の同+4.31%から鈍化し、1月の鉱工業生産の伸び率は前年同月比+5.0%と前月の同+3.5%から改善しました。また、米トランプ政権が掲げる相互関税の標的にインドも含まれると懸念されている中で、インド政府は米国との貿易協定として米国からの輸入品について税率を引き下げる用意があるとの報道がありました。このような環境下、インドルピーは対円で上昇しました。

今後の運用方針 (2025年3月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○アジアハイ・イールド債券市場では、世界的に地政学的リスクが高まる中、米国など先進国の金融政策がアジア諸国の経済に与える影響に注目が集まっています。中国では国内情勢は依然としてぜい弱であり、不動産セクターの低迷が長期化しているものの、中国当局による景気支援策への期待が市場の支えになっています。中長期的な観点では、アジアの経済成長やアジア企業の収益拡大といったファンダメンタルズ(基礎的条件)についての見方に大きな変化はありません。また、アジアハイ・イールド債券は相対的に利回り水準が高いことなども、サポート要因であると考えます。

○運用に関しては、高水準のインカムゲイン(利子収入)の確保とキャピタルゲイン(値上がり益)の獲得を目指し、格付別配分、債券種別配分に考慮したポートフォリオの構築を行なっていきます。市場環境や利回り水準などに鑑み、相対的に利回りが高く、中期的な観点から、潜在的に高いリターンが見込まれる社債への投資を相対的に高位、国債を相対的に低位とする戦略を継続する方針です。

\*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

(注1)騰落率は、前月の最終営業日の前営業日から当月の最終営業日の前営業日までの期間について計測しています。

(注2)アジアハイ・イールド債券 : JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・ノン・インベストメント・グレード

アジアハイ・イールド債券(社債): JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・コーポレート・ノン・インベストメント・グレード

アジアハイ・イールド債券(国債): JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス・ソブリン・ノン・インベストメント・グレード

JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス(J.P.Morgan Asia Credit Index Non-Investment Grade, J.P.Morgan Asia Credit Index Corporate Non-Investment Grade, J.P.Morgan Asia Credit Index Sovereign Non-Investment Grade)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているアジア債券を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 「野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4つのコース(円コース、通貨セレクトコース、アジア通貨セレクトコース、米ドルコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
- 米ドル建ての、相対的に利回りの高いアジア債券<sup>※1</sup>(「アジア高利回り債」といいます。)を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とします。  
 ※1 当ファンドにおいて「アジア債券」とは、アジア諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業が発行する債券およびアジア諸国・地域において主要な事業活動に従事しているアジア諸国・地域外に籍を置く企業または国際機関が発行する債券のことを指します。  
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーアジア・ハイ・イールド・ボンド」および国内投資信託「野村マネーマザーファンド」を投資対象とします。  
 ・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーアジア・ハイ・イールド・ボンド」には、為替取引手法の異なる4つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 <sup>※</sup> (米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。
アジア通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 <sup>※</sup> を買う為替取引を行いません。
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。  
 詳細は、交付目論見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーアジア・ハイ・イールド・ボンド」への投資を中心とします<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーアジア・ハイ・イールド・ボンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーアジア・ハイ・イールド・ボンド」の主な投資方針について■

- ・米ドル建てのアジア高利回り債<sup>※</sup>を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。  
 ※アジア高利回り債とは、S & P 社による格付がBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ社による格付がBa1以下のアジア債券(格付のない場合には投資顧問会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを含みます。)をいいます。
- ・原則、純資産総額の50%を超えない範囲で、上記アジア高利回り債の定義に該当しないアジア債券に投資する場合があります。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。  
 日本円クラス、通貨セレクトクラス、アジア通貨セレクトクラスについては、クラスごとに、組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、各クラスの通貨(通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨)を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。米ドルクラス(J)については、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

- ・投資顧問会社が、アジア高利回り債の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、アジア高利回り債の運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。
- \* 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)より助言を受けます。

副投資顧問会社	主な担当地域
TCW Investment Management Company	相対的に利回りの高いアジア債券に投資を行いません。
Nomura Asset Management Singapore Limited	相対的に利回りの高いアジア債券に投資を行いません。

- ・出所: 投資顧問会社(野村アセットマネジメント)作成
- ・上記は2025年3月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針
  - ◆毎月分配型
    - 原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
    - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
  - ◆年2回決算型
    - 原則、毎年6月および12月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
    - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間
 

円コース、通貨セレクトコース、アジア通貨セレクトコース	2012年1月26日設定
米ドルコース	2014年3月17日設定
- 決算日および収益分配
  - 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
  - 【年2回決算型】年2回の決算時(原則、6月および12月の22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額
- ご購入単位
  - 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
  - または1万円以上1円単位
- ご換金価額
  - 自動引いそぐ投資コース:1万円以上1円単位
  - ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- スイッチング
  - ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
  - 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
  - ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日
  - 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
  - ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
  - ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
  - ・シンガポールの銀行(アジア通貨セレクトコースのみ)
  - ・香港の銀行(アジア通貨セレクトコースのみ)
- 課税関係
  - 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。
  - なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース、米ドルコース:年1.713%(税込) ・通貨セレクトコース、アジア通貨セレクトコース:年1.863%(税込) (注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入・有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
<受託会社> 野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



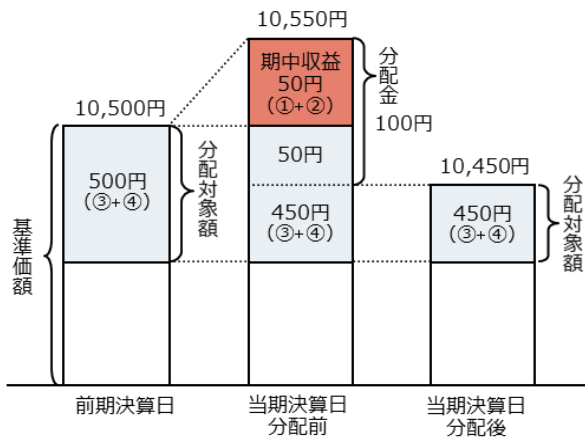
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

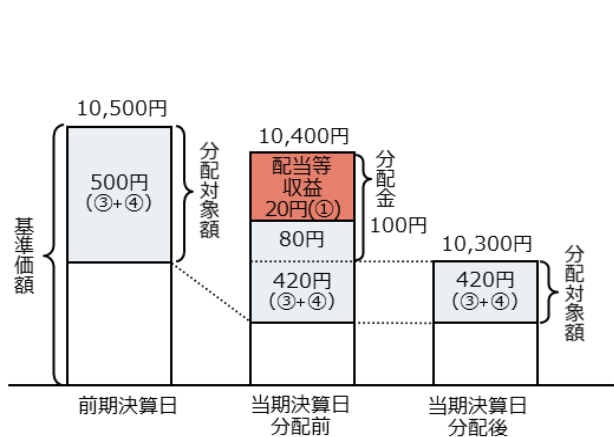
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



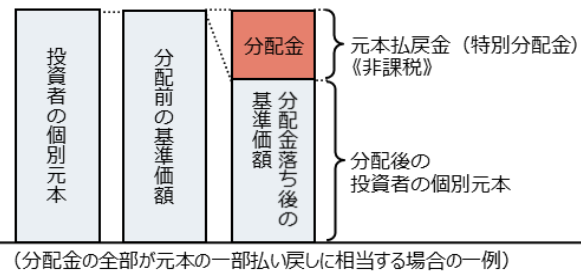
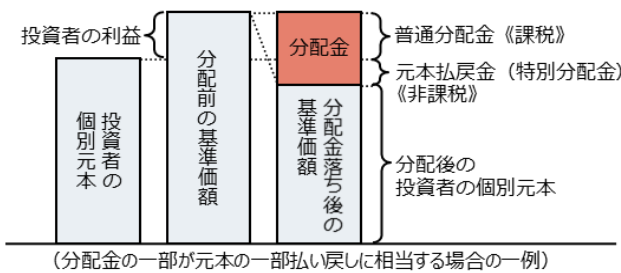
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨選択型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。